

様式 1

先進的 I T 技術実証事業費補助金
交 付 申 請 書

年 月 日

一般財団法人さっぽろ産業振興財団

理事長 秋元 克広 様

所在地 千 ー
札幌市

企業・団体名

代表者

役職名・氏名

印

先進的 I T 技術実証事業費補助金交付要綱第 9 条の規定に基づき、下記のとおり関係書類を添えて申請します。

対象事業に採択された場合、応募した事業計画書に沿って事業を実施します。

記

1 事業の名称 (50文字以内)

2 事業の概要 (150文字以内)

3 事業の着手及び完了の予定期日

着 手 年 月 日

完 了 年 月 日

4 補助対象事業の経費合計

円

5 補助金申請額

円

【添付書類】

(1) 事業計画書 (様式 2)

(2) 企業・団体概要 (様式 3)

(3) その他 (企業・団体の登記事項証明書、直近年度の決算報告書の写し、法人市民税の納税証明等)

先進的 I T 技術実証事業費補助金
誓 約 書

一般財団法人さっぽろ産業振興財団
理事長 秋元 克広 様

私は、一般財団法人さっぽろ産業振興財団が実施する先進的 I T 技術実証事業費補助金の申請に当たり、暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 6 号に規定する暴力団員（以下同じ。））又は暴力団関係事業者（暴力団員が実質的に経営を支配する事業者その他同条第 2 号に規定する暴力団又は暴力団員と密接な関係を有する事業者をいう。）に該当しない者であるとともに、今後、これらの者とならないことを誓約します。

上記の誓約に反することが明らかになった場合は、補助金交付決定の取り消しを受けること、ならびに交付された補助金の全額を速やかに一般財団法人さっぽろ産業振興財団に返還することについて異存ありません。

また、上記の誓約の内容を確認するため、一般財団法人さっぽろ産業振興財団が他の官公署に照会を行うことについて承諾します。

年 月 日

所在地 〒

企業・団体名

代表者

役職名・氏名

印

先進的 IT 技術実証事業費補助金 事業計画書

【事業名、等】

申請者企業名 または団体名	(企業総数： 社) ※コンソーシアムで申し込む場合は別紙にも記載のこと		
事業の名称	(50文字以内：様式1の記載内容と合せること)		
事業の着手及び完了期日	(様式1の記載内容と合せること) (着手) 年 月 日～(完了) 年 月 日		
補助対象事業 の経費合計－ ①	(税抜額で記載すること) 円	補助金申請額 (①の1/2以内、 上限500万円)	(税抜額で記載すること) 円

(注：この様式により難しいときは、この様式に準じた別の様式を使用することができる。)

【事業の内容】

①事業構想・計画の背景 (御社の事業概要、業界・関連産業の動向など)

②事業の内容 (実証事業を行う目的・狙い、対象となる領域(顧客、商品・サービス、エリアなど)、課題・問題解決のポイントなど)

③先進的な I T 技術の活用内容

(どのような形で先進的 IT 技術を活用するのか、実証事業実施前→実施後の変化など構成図・写真・表などを添付すること)

【事業の特徴】

(事業の独創性・革新性、差別化、市場性、成長性など)

【将来展望】

①本事業の成果をどのように適用していくかについてお書きください。

②本事業によって起こり得る社会への影響や変化について書きください。

様式 2-1 (別紙)

コンソーシアムの概要について

コンソーシアムの目的	
同 設立経緯	
現在の活動内容	
翌年度以降の計画等	

コンソーシアムの構成者について

	企業名	所在地	代表者名	資本金	従業員数	業種	本事業を実施する上での役割
1	(代表企業)						
2							
3							
4							
5							
6							

備考 この様式により難しいときは、この様式に準じた別の様式を使用することができる。

様式 2-2

先進的IT技術実証事業費補助金 事業実施スケジュール

(申請者/コンソーシアム代表企業名)

本補助金の対象期間

→ 2/14

項目	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
事業実施期間 (着手日~完了日)												

備考 この様式により難しいときは、この様式に準じた別の様式を使用することができる。

先進的IT技術実証事業費補助金
補助事業収支予算書

(申請者/コンソーシアム代表企業名)

(コンソーシアム構成者企業名)

(1) 資金調達内訳 (収入)

(単位:円)

区 分	予 算 額	摘 要
自己資金		
借入金		
その他収入		
合計	0	

(2) 経費内訳 (支出)

(単位:円)

区 分 【注1】	予 算 額【注2】				摘 要 補助対象経費(A)について記載するとともに、別途補完資料【注4】を作成・添付願います
	補助対象 経費 (A)	補助対象外 経費(B)	総経費 (A+B)	うち 補助金充当額	
(1) 報償費			0		
(2) 機器費・原材料・ 消耗品費			0		
(3) 機器リース費			0		
(4) 旅費・交通費			0		
(5) 通信・運搬費			0		
(6) 人件費【注3】			0		
(7) 施設及び設備等賃 借料			0		
(8) 外注費			0		
(9) 広告宣伝費			0		
(10) その他理事長が 適当と認める経費			0		
合計	0	0	0	0	

(単位:円)

補助対象経費の合計	0
補助金申請額 (補助対象経費の1/2以内、上限500万円)	0

【注1】 各経費の用途を補完説明する資料を添付してください

【注2】 すべての金額は、消費税及び地方消費税相当分を除外した数値を記載してください。

【注3】 様式2-4 (人件費 (給与) 証明書) の提出と、その内容を元にした人件費単価×本事業の予定作業時間にて積算してください。

【注4】 各経費の用途を補完説明する資料を添付してください

【注】 記載に当たっては、交付要綱、実施要領、公募要項を必ず確認してください。

様式 2-4

**先進的IT技術実証事業費補助金
申請時の事業従事者の人件費(給与)証明書**

本証明書の対象期間 : 年 月 日 ~ 年 月 日

令和 年度	月額給与			当月の 所定労働 日数 (日)	1日の 所定労働 時間 (時間)	当月の 所定労働時 間 (時間/月) ③※	人件費単価 (円/時間) (①+②)/③	備考
	給与月額 (本俸)-①	諸手当て-②	計(①+②)					
従業者氏名			0			0		
			0			0		
			0			0		

年 月 日

本補助金申請における人件費を算出した元となった従事者の給与及び人件費について、上記のとおりであることを証明いたします。

企業・団体名 :

代表者 役職・氏名:

印

先進的 I T 技術実証事業費補助金
申請者（またはコンソーシアム構成者）の概要

申請者企業名 または団体名		代表者 (役職名・氏名)																					
ホームページ アドレス																							
本社所在地	〒 TEL : FAX :																						
連絡担当者	(所属) TEL :	(氏名) FAX :	e-mail :																				
設立年月日	年 月 日	従業員数	人 (常勤 : 人、非常勤 : 人)																				
本事業の従事者 (所属部門・ 役職名・氏名) 【ここに記載のない 方の人件費は補助対 象にはなりません】	(1)	本事業 従事者の 経歴																					
	(2)																						
	(3)																						
資本金又は 出資金総額		主な株主と 比率(%) 又は構成員																					
日本標準産業分類 における分類コード	↓当てはまるものにチェックを入れて下さい <input type="checkbox"/> 情報サービス業(中分類コード 39) <input type="checkbox"/> インターネット附随サービス業(中分類コード 40) <input type="checkbox"/> その他 ()																						
主な業務内容と 売上構成(%)																							
主な取引先																							
決算状況	<table border="1"> <thead> <tr> <th>決 算 期</th> <th>3 期前</th> <th>2 期前</th> <th>前期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売 上 高</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>営 業 利 益</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>経 常 利 益</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>当 期 利 益</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			決 算 期	3 期前	2 期前	前期	売 上 高				営 業 利 益				経 常 利 益				当 期 利 益			
決 算 期	3 期前	2 期前	前期																				
売 上 高																							
営 業 利 益																							
経 常 利 益																							
当 期 利 益																							

※コンソーシアムで申請する場合、コンソーシアムの各構成者も本書の提出が必要です